

One国内株オープン

<愛称:自由演技>

※2019年5月29日付でファンドの名称を「DIAM国内株オープン」から変更しました。

One国内株オープン(年2回決算型)

<愛称:自由演技(年2回)>

追加型投信／国内／株式

自由演技

自由演技 | 運用イメージ

1 自由演技*1 および自由演技(年2回)*2 (以下、各ファンド)は、市場の局面に応じてベストと判断される「自由」な運用スタイルを適宜選択します。

*1 自由演技は、One国内株オープンを指します。

*2 自由演技(年2回)は、One国内株オープン(年2回決算型)を指します。

- 相場上昇局面では利益成長が見込める企業に積極的に投資します。
- 相場下落局面では、ディフェンシブな銘柄の比率を増やします。

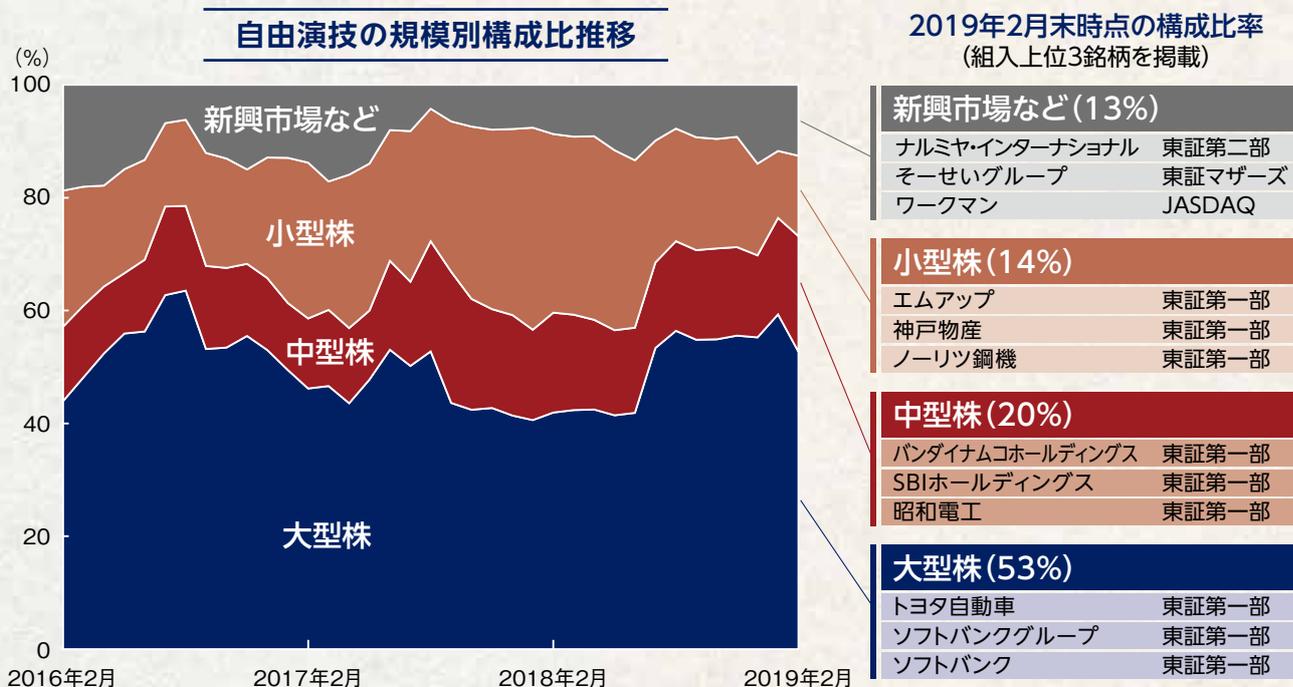


※上記はイメージであり、各ファンドの内容のすべてを表したものではありません。

※将来の市場環境の変化等により、上記運用方針は予告なく変更される場合があります。

- 各ファンドは、成長系(グロース系)、割安系(バリュー系)、大型株、中小型株といった視点等から、機動的に配分比率を変更し、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)※に対して超過収益の獲得を目指します。

※東証株価指数(TOPIX=Tokyo Stock Price Index)とは東京証券取引所第一部全銘柄を対象とした株価指数で、基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。



※期間：2016年2月末～2019年2月末(月次)

※東証第一部上場銘柄のうち、TOPIX 100(TOPIX算出対象のうち、時価総額、流動性の特に高い100銘柄)を大型株、TOPIX Mid400(TOPIX 100について、時価総額、流動性の特に高い400銘柄)を中型株、TOPIX Small(TOPIX算出対象から、TOPIX 100、TOPIX Mid400の構成銘柄を除いた銘柄)を小型株、東証第一部以外(東証第二部、東証マザーズ、JASDAQなど)の上場銘柄を新興市場などとして分類しています。

※上記比率は、株式ポートフォリオに対する割合です。

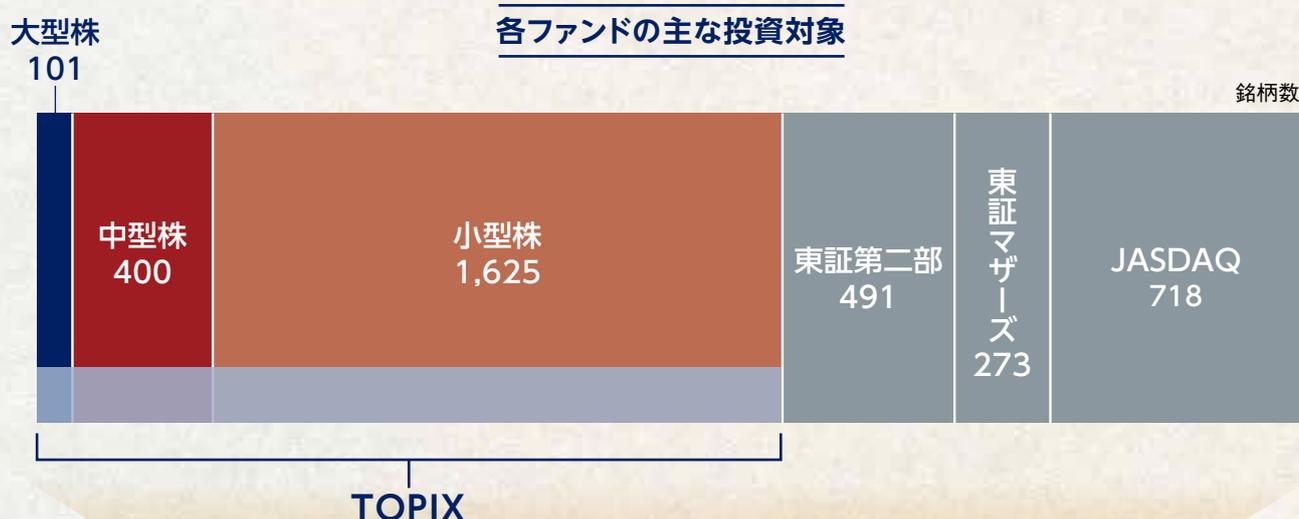
※上記比率は四捨五入のため、合計が100%とならない場合があります。

出所：東京証券取引所のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2 各ファンドは、わが国の全上場銘柄を投資対象としています。

- 各ファンドは、東証第一部上場銘柄に加え、新興市場などにも幅広く投資します。
- 個別銘柄の選択では、企業の成長力および割安性に加え、市場の動向・需給等を総合的に判断し、対TOPIXでの超過収益の獲得を目指します。
- TOPIXの構成銘柄だけでなく、3,500社を超える企業の決算チェックを行い、有望な銘柄は独自取材を行うことで、常に投資チャンスのある銘柄の発掘に努めています。



※2019年2月末時点
出所：東京証券取引所のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記はイメージであり、すべての市場への投資を保証するものではありません。

自由演技 | ファンドマネジャーからのメッセージ

めまぐるしく変化する相場環境

「機動的な運用スタイルの変更」と「成長企業の発掘」で、リターンを創造

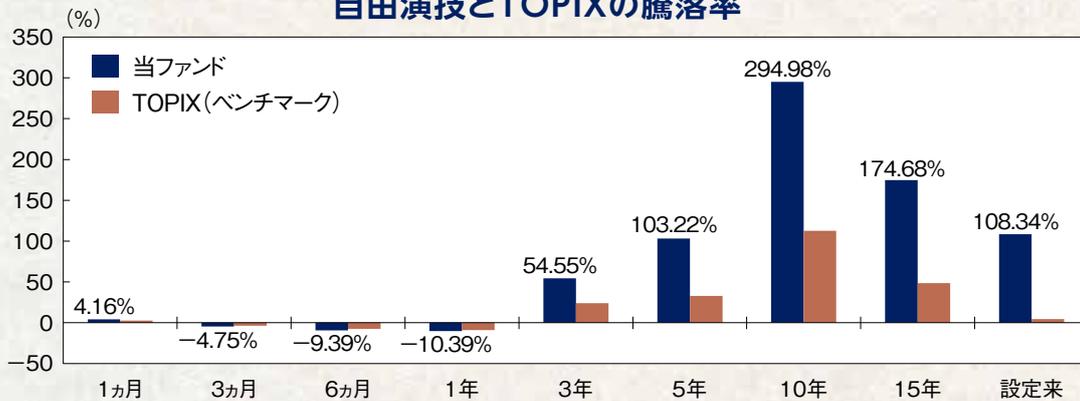
成長企業に投資するのはもちろんですが、同時に「ベンチマークに負けにくい運用」も心がけています。TOPIX並みのリスクを意識しつつ、コツコツとリターンを積み上げていく運用を目指しています。また、ビッグデータ分析の拡充を図り、新たな銘柄選定の切り口として活用しています。

(2019年2月末時点)

自由演技 | 対TOPIX騰落率比較

- 自由演技は、3年以上の期間においてTOPIXを大きく上回る収益を獲得しています。

自由演技とTOPIXの騰落率



(設定日：2000年8月30日)

※自由演技の騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※各期間は、基準日(2019年2月28日)から遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

自由演技 | 対TOPIX超過収益の推移

- 2016年2月以降の各月末における過去6ヵ月の自由演技のリターンは、TOPIXを大きく上回る局面が続いてきましたが、足元では、保有する中小型株の下落等を受け、TOPIXを下回っています。

自由演技を6ヵ月間保有した場合の対TOPIX超過収益の推移



※期間：2016年2月末～2019年2月末(月次)

※各月末時点の6ヵ月前から自由演技に投資した場合のそれぞれの投資収益率から同期間のTOPIXの収益率を差し引いたものです。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

自由演技 | 自由演技のパフォーマンス

分配金再投資基準価額とTOPIXの推移



※期間：2000年8月29日(自由演技設定前日)～2019年2月28日(日次)

※分配金再投資基準価額は設定日前日を、TOPIXは自由演技設定日前日の終値を10,000として計算しています。

※分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を自由演技に再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

自由演技 | 自由演技のポートフォリオのご紹介

組入上位10業種

順位	業種	組入比率(%)
1	情報・通信業	19.61
2	電気機器	10.06
3	サービス業	7.34
4	輸送用機器	6.14
5	化学	5.21
6	機械	5.00
7	小売業	4.91
8	卸売業	4.40
9	銀行業	3.99
10	医薬品	3.94

※1 上記比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

※2 業種は東証33業種分類によるものです。

※2019年2月末時点

組入上位10銘柄

組入銘柄数：147

順位	銘柄	組入比率(%)
1	エムアップ	4.15
2	トヨタ自動車	2.97
3	ソフトバンクグループ	2.38
4	ソフトバンク	2.07
5	ソニー	1.79
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.78
7	三井住友フィナンシャルグループ	1.60
8	キーエンス	1.58
9	神戸物産	1.33
10	村田製作所	1.32

※上記比率は純資産総額に対する実質組入比率です。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

各ファンドの特色

マクロの投資環境の変化に応じて投資スタイルを適宜変更します。
その局面でベストと思われる投資尺度を活用した銘柄選択を行います。

ある特定の「画一」的な運用スタイルではなく、
相場動向に応じてベストと判断される「自由」
な運用スタイルを適宜選択するファンドです。

投資方針

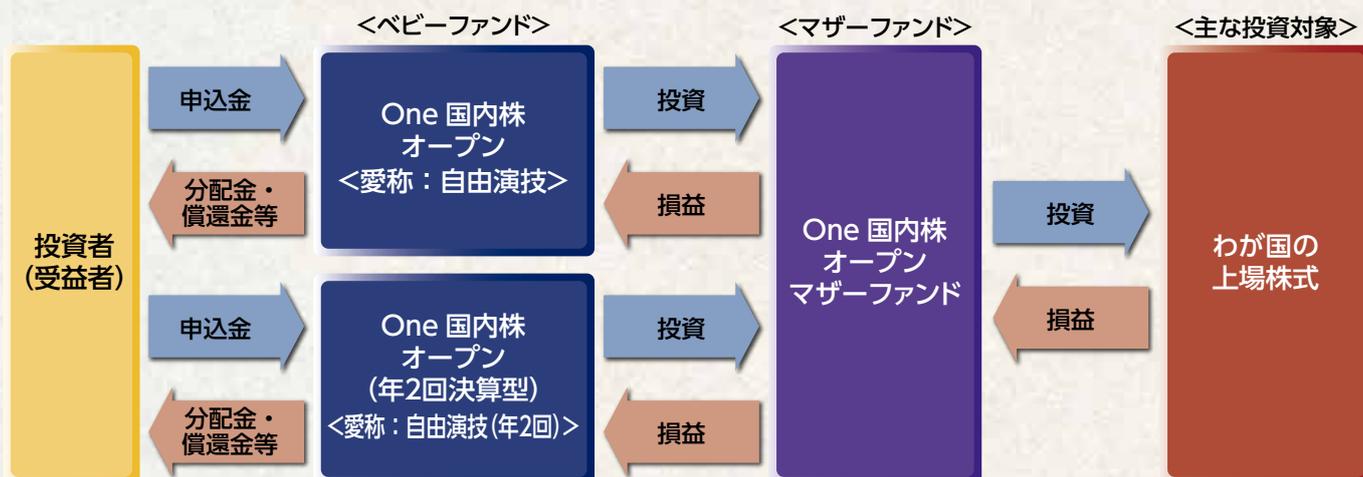
- 1 One国内株オープンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の上場株式に実質的に投資します。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。また、株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- 2 通貨動向、景気指標ならびに市場関係指標等の調査に基づいた、マクロ投資環境の分析により投資判断を行います。
- 3 投資環境の変化に応じて、成長系(グロース系)、割安系(バリュー系)、大型、中小型といった視点等から、その局面で最適と思われる投資スタイルに比重を置いた資産配分を行います。
- 4 個別銘柄の選択は、利益成長、資本効率、キャッシュフローベースの企業価値等の視点から、成長力および割安性その他の要因を見極めて行います。
- 5 東証株価指数(TOPIX)^{*}をベンチマークとします。

※東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

各ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド(各ファンド)とし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



分配方針

自由演技	年1回の決算時(毎年8月29日(休業日の場合は翌営業日))に、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等を信託財産に留保することを基本としつつ、委託会社が市場金利水準、市況動向、基準価額水準等を勘案して、分配金額を決定します。
自由演技 (年2回)	年2回の決算時(毎年2月28日および8月29日(休業日の場合は翌営業日))に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

各ファンドの投資リスク

各ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

株 価 変 動 リ ス ク	各ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。また、中小型株式等に実質的に投資をする場合があり、これらの株式は、一般的に価格変動性が高いため、基準価額が大きく下がる場合があります。
個 別 銘 柄 選 択 リ ス ク	各ファンドでは、成長系(グロース系)株式、割安系(バリュー系)株式、大型株式、中小型株式といった運用スタイル配分の結果による個別銘柄選択効果により超過収益を積み上げることを目標としているため、株式市場全体の動きとは異なる場合があります。個別銘柄選択リスクとは、投資した株式の価格変動によっては収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体の動向にかかわらず基準価額が下がる要因となる可能性があるリスクをいいます。
流 動 性 リ ス ク	各ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
信 用 リ ス ク	各ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ

※ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

	自由演技	自由演技(年2回)
購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円) ※「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。	
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)	
換金単位	販売会社が定める単位	
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額	
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。	
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。	
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2000年8月30日設定)	無期限(2019年2月28日設定)
繰上償還	受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。	
決算日	毎年8月29日(休業日の場合には翌営業日)	毎年2月28日および8月29日(休業日の場合には翌営業日)
収益分配	毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金受取コース」原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。 「分配金再投資コース」税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
課税関係	各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。	

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社 **アセットマネジメントOne株式会社**
信託財産の運用指図等を行います。
- 受託会社 **三井住友信託銀行株式会社**
信託財産の保管・管理業務等を行います。
- 販売会社 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

- コールセンター
- ホームページアドレス

0120-104-694 受付時間：営業日の午前9時～午後5時
<http://www.am-one.co.jp/>

お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料

購入価額に**3.24%*(税抜3.0%)**を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。

購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

※くわしくは販売会社にお問い合わせください。

*消費税率が10%になった場合は、**3.30%**となります。

●ご換金時

換金時手数料

ありません。

信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額とします。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)

自由演技：ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.728%*1(税抜1.60%)**

自由演技(年2回)：ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.6956%*2(税抜1.57%)**

支払先	委託会社	販売会社	受託会社
内訳(税抜)	年率0.7625%	年率0.7625%	自由演技：年率0.0750% 自由演技(年2回)：年率0.0450%
主な役務	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

*1 消費税率が10%になった場合は、**年率1.760%**となります。

*2 消費税率が10%になった場合は、**年率1.727%**となります。

その他の費用・手数料

組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。

※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

投資信託ご購入の注意

- ・当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- ・お申込みの際は、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ・各ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。
- ・当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- ・投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通じて購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等：マネックス証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

■ 設定・運用は



商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会